

令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 田村市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 6年 2月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	9
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

任期満了年月日 令和 9年 2月 18日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	3,143
農業経営体数	2,010

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	2,420
女性	1,147
40代以下	

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	182
基本構想水準到達者	25
認定新規就農者	5
農業参入法人	1
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,780	2,520				5,300

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	5,300 ha	934 ha	17.6 %
課題	農業従事者の減少、高齢化による耕作放棄地増加に伴い担い手の有効的作業効率ができるか計画的集積を目指す。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和 11 年度	集積率	70 %
今年度の新規集積面積	20 ha	農地面積(C)	5,300 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	954 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	18.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	720 ha	720 ha	0 ha
課題	担い手へ的高齢化等により遊休農地が増加している。農地バンクを活用した農地集約を進め、受け手の幅広い確保が必要となる。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	547 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	109 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	200 ha
--------------------------	--------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	県、市部局、農業振興公社、農業会議などの協議を重ねて基盤整備事業を活用しながら遊休農地解消に向けた工程表を作成する。
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	20 ha
---------------------------	-------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
	12 経営体	1 経営体	10 経営体
	24.5 ha	0.69 ha	42.3 ha
課題	市部局(農林課)、県農業振興公社、県農業普及所などの関係機関の協力を得て新規参入者が長期にわたり営農を継続できるようサポート体制の強化を図る必要がある。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	43 ha	44 ha	45 ha	44 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			5.0 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限り。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限り。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	19 人
		農地利用最適化推進委員の人数	20 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
R6.9	②遊休農地の解消	農業委員・推進委員・事務局一体で農業委員会サポートシステムと連携するタブレット端末を元に農地・非農地判断を減らし優良農地を確保する。
R6.11	①農地の集積	意向調査を通知し所有者の今後の農地活用を把握するために農業委員・推進委員の協力を得ながら実施する。
R6.12	①農地の集積	利用権設定などの周知を行い、再更新などの通知発送をする。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1 回	
開催時期	令和6年11月～12月	相談会名	ふくしま農業人フェア2024
参加者数	1	開催場所	郡山市
相談会の内容	農業に興味があるけど、何をしたら良いか。どこに相談すれば良いかなど農業全般についての相談を受ける。また農業の独立を目指す方は就農支援団体の方から支援制度や助成等の具体的な話を聞く。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)